

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	47	事業名	軽減税率等対応支援強化事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	事業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐藤大輔	施策コード	5	施策名	記帳継続指導の財務会計活用型への変革		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>													
令和元年10月より消費税が10%に増税され、新たに軽減税率制度が導入されることとなり、事業者には区分経理等の経理処理に関する事前準備と、顧客確保のための取組が必要となった。													
<b>2. 事業のねらい</b>													
消費増税・軽減税率の実施について、事業者が円滑に対応できるよう個別具体的な個社支援を実施する。													
<b>3. これまでの評価結果</b>													
					過年度	H29	-	H30	-	R1	A	R2	B
令和5年度からインボイス制度が導入されることとなり、適格請求書発行事業者の申請、経理システムの整備等、事業者への早い段階での支援が求められる。併せて、職員への情報提供やスキルアップにも万全を期す必要がある。													
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>													
令和5年度のインボイス制度導入に備え、専門家派遣制度による事業者の早期対策を促すとともに、税理士会等と連携した職員向けのオンライン研修会を開催する。													

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
107	軽減税率対象事業者への個別支援の強化	軽減税率を含んだ消費税に関する専門家派遣件数は4件であった。	a	a	a	A
108	ポイント還元等に向けたキャッシュレス対応の推進	キャッシュレス対応済等事業所に対して91件の専門家を派遣し、新たなビジネスチャンスの創出等につなげた。	a	a	a	A
109	確実な経理処理の普及促進	職員のスキルアップに向け22回の職員研修を実施したこともあり、確実な経理処理が浸透している。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	107					取組コード						取組コード					
指標名	軽減税率等対応支援専門派遣件数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	-	-	-	60件	60件	目標						目標					
実績	-	-	-	81件	91件	実績						実績					
達成率	-	-	-	135%	152%	達成率						達成率					
達成度	-	-	-	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>										
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)										<b>a</b>
〈評価の理由〉 軽減税率をはじめとした消費増税対策という課題に対して、今後は適格請求書等保存方式など対応が求められることから、本事業の必要性は高い。										
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)										<b>a</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 軽減税率への対応という課題に対し専門家派遣等で、事業者の状況に応じた支援がなされたことから、本事業は有効であった。										
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)										<b>a</b>
〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 国の制度改正に伴う専門家派遣等事業を活用したことにより、事業費を抑えた取組を実現した。また、同事業により、職員のスキルアップにつながる事業も実施できたことから、その貢献度は非常に高いものであった。										
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合										<b>A</b>
軽減税率等税制改正への対応のほか、人手不足や販路拡大等、様々な経営課題に対して、専門家派遣による解決提案や適時的確な情報提供を行うとともに、職員のスキルアップにつながるセミナーの開催を支援し、確実な経理処理の普及に努めることができた。										
<b>3. 課題</b>										
令和5年度からインボイス制度が導入されることとなり、適格請求書発行事業者の申請及び適格請求書等保存方式への対応等、事業者の状況に応じたタイムリーな支援が求められる。併せて、職員への情報提供やスキルアップにも万全を期す必要がある。										
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>										
インボイス制度の情報提供をタイムリーに行いながら、必要に応じて専門家派遣を実施していくとともに、新記帳システムの導入を円滑に進めながら、セミナーを開催することで事業者及び職員双方のスキルアップを図っていく。										